

京都市長選挙立候補予定者への公開質問状に対する回答

京滋私大教連は、2024年2月4日（日）に投開票が行なわれる京都市長選挙に向けて、「学生が安心して学び、成長できるまち京都をめざして - 『大学のまち京都』における要求と提言2023 -」（2023年11月29日付）を公表しました（詳細は、京滋私大教連ホームページに掲載）。その中で「従来の京都市と大学との連携をさらに進化させ、学生が京都で生きいきと学び、安心して生活できる条件を整備し、多くの学生が京都の大学で学ぶことに魅力を感じる環境を京都市が積極的に作り上げていく」ために必要と考える「要求と提言」に対する各候補者の姿勢と、京都市政における今後の大学政策に関する考えを聞くため、昨年末に各氏の事務所を訪問して公開質問状を提出し、1月17日までに回答して頂くよう要請しました。今回、二之湯真士氏（躍動京都）、福山和人氏（つなぐ京都2024）、村山祥栄氏（無所属）、松井孝治氏の四氏から以下の回答が寄せられましたので紹介させていただきます（掲載は回答順）。

(1) 要求と提言の各項目に対して、「実施する (○)、検討する (△)、実施困難 (×)」いずれか3つの印でご記入下さい。

要求と提言の各項目	二之湯氏	福山氏	村山氏	松井氏
①近隣と比して割高となっている市バス・地下鉄の学割定期の割引率を見直すこと	△	○	△	△
②自転車道および駅周辺の駐輪場の計画的整備を進めること	○	○	○	○
③市営住宅の空き室などを活用して、安価で安全・安心な下宿先を確保・提供すること	△	○	△	○
④学生・保護者の学費負担軽減と私立大学への公費助成増額を政府に要請すること	△	○	○	○
⑤篤志者や地元企業からの寄付等を募って、市独自の給付型奨学金制度を創設すること	△	○	×	×
⑥地元経済団体に対して、若年層の雇用確保の取り組みを強めるよう要請すること	○	○	○	○
⑦労働契約時の内容に反する出勤シフトや長時間労働を強要して学業に支障を生じさせる「ブラックバイト」の一扫を図るとともに、相談窓口の一層の周知と相談を受けた際の迅速な対応を行なうこと。	○	○	○	○
⑧留学生の生活・学習環境の整備について、「良質で安価」な賃貸住居を業界団体とも協力して提供するとともに、学生と地域住民との交流が図れるよう公営住宅を活用すること。	○	○	○	○
⑨学生による創業を促し、学生起業家が数多く輩出される活力ある街づくりの実現に向けて、京都市・京都府が主導して安価な事務所スペースの提供や、初期投資にかかる資金援助等に関する協力を地元企業に要請すること	△	○	○	○

(2) 私どもの「大学のまち京都における要求と提言 2023」への所見や、京都市政における今後の大学政策に関するお考えをお聞かせ下さい。

◆二之湯真士氏のコメント

「大学のまち京都における要求と提言 2023」を拝読させていただきました。大学のまち京都における学生の存在は大きなものがあります。「学生が安心して学び、成長できるまち」京都にとって、これからの大学の新たな役割像を構築することの大切さを貴団体の提言から、改めて気づかされました。

私は、京都を良くするために、このたび市長選に立候補しました。私は、「ごまかしのない、市民に寄り添う勇気と希望を与える政治」を行うために「教育の質を上げる」必要性を強く説いています。

良質な公教育の実現がその主な内容となっていますが、入学後の学生生活等も厳しさを増す学生の現状を考え、いろんな角度から検討した「大学のまち京都」として誇れる教育環境を整えていきたいと考えています。

◎私立高校生への学費支援と大学生の奨学金返済助成を府制度に上乘せして拡充する。

◎地域行事などを通じて、学生が積極的に地域貢献できる仕組みを構築する。

◎文化庁と連携して「文化と経済の好循環を実現し、文化芸術人材の定着を図る。

等々、教育の質を上げるために、市民のために働くことを主張しています。

◆福山和人氏のコメント

貴団体の「要求と提言 2023」に全面的に賛同します。

日本の高等教育に対する公的支出は、OECD 各国平均の半分程度という低水準です。その結果、世界一といわれる高い学費を払わなければならない、また、奨学金も有利子の貸与制が大半を占め、バイト漬けの学生生活を余儀なくされ、卒業後は数百万円もの借金を背負って社会に出ざるをえないという深刻な実態があります。政府に対し、せめて OECD 平均並みに高等教育予算を増やし、高等教育の無償化、私学助成の抜本的な増額、返さなくてもよい給付型奨学金の大幅な拡充を実現するよう、政府に対し強く働きかけたいと考えます。

同時に、京都市としてできることもたくさんあります。「大学のまち京都」の学生が、生き生きと学び成長し、安心して学生生活を送り、卒業後に社会で活躍できる環境を整備することは、京都市政の中でも重要な政策として位置づけられるべきです。

私は、市独自の給付制奨学金の創設、京都市で就労又は居住した場合の奨学金返済免除、地下鉄の学生定期割引率アップを直ちに実施します。

いまの京都市政は、学校跡地や市営住宅などの公共の施設を「経営資源」として、東京や海外などの大資本のもうけのために活用しようとしています。そうではなく、市営住宅も含めた空き家対策を、学生・若者・子育て世帯への住宅支援・家賃補助とセットですすめる中で、学生や留学生が安心して生活できる下宿先の確保・提供にもつなげます。

学生のアルバイトや就職先など就労環境の改善も重要です。悪質企業・悪質バイトによる被害を防止するとともに、早期の被害救済をはかるために「働く人を守る条例」（仮称）を制定します。労働局、大学、弁護士会、司法書士会などと連携し、実態調査や悪質企業名の公表などの実効性ある手立てを講じるとともに、啓発、相談・指導体制を強めます。

大学が有する知的資源を社会全体で共有して地域の活性化をはかるために、大学と京都市、地元企業との連携をさらに発展させ、学生よる起業促進への支援策も協議・具体化したいと考えます。

◆村山祥栄氏のコメント

提言ありがとうございます。現在そして未来の京都の街にとって人口の 10%と言われる大学生が大変大きな存在であります。残念ながら卒業後に京都市外に転居される方が多い現状ですが、市内の地元企業への就労を希望し、京都に住み続けて下さる方が少しでも増えることを切に願っています。

⑥で提言いただいております地元経済団体に雇用確保の取り組みを求めるとともに、高収益企業を積極的に市内に誘致し、就職先の選択肢を広げる取り組みをして参ります。加えて、地元企業の経営者等に大学での寄附講座を 1000 講座程度まで開設のご協力をお願いし、大学生の有償にインターンシップ制度を充実させるなど、企業と学生の出会いの場やマッチングの場を創って参ります。

また、⑨で提案いただいているように、堀場製作所に代表される往年の学生ベンチャーのような学生起業家達が活躍し、京都経済の発展に寄与し、雇用を創出するためにも、効果的な支援を行って参ります。

経済的負担に関しては、国が教育費無償化の流れで大学授業料無償化をすべきという前提のもとで、京都企業に就職する学生の奨学金の返済をサポートする京都奨学金創設して参ります。市バスと地下鉄の学割定期の割引見直しは、市バス・地下鉄の経営がコロナ禍を経てより厳しい状況であること、市営住宅の入居対象もかなり多くの方が入居できずにお待ちされていることを考えると、学生のみ優先ということは難しく、総合的に検討して参ります。留学生の住環境整備は、外国人労働者の住環境整備と合わせて進めて参ります。

なお、自転車道や駐輪場の整備、ブラックバトの根絶と相談対応は、ご提言に賛同し進めて参ります。

◆松井孝治氏のコメント

「大学のまち京都」に関する提言をいただき、ありがとうございます。

36の多彩な大学、15万人の学生、1万4千人の留学生の集積は京都の大きな強みであり、各大学の個性を活かした教育・研究・社会貢献の充実、大学コンソーシアム京都を核とした大学間連携はもちろん、産学公連携、地学公連携においても全国を先導する取組を展開されてきました。これらを一層促進し、「大学のまち」「学生のまち」としての京都の魅力を飛躍させ、国内外に発信していく必要があります。

京都市の学生数は人口の1割で、全国の大都市で圧倒的にトップである一方、学生1人当たりの事業所数は大都市で最も少ない状況です。京都で学ばれる学生をはじめ若い世代の方々が京都に住み、学び、働き、いきいきと活躍できる環境をつくることが重要と考えており、以下のような政策を総合的に展開します。

- ・京都駅周辺など戦略的なエリア開発、都市計画の見直しと連動した企業立地支援制度の充実、首都圏企業や海外企業への戦略的なアプローチ
- ・京都で学ぶ学生に地域企業・中小企業の魅力を伝えるとともに、インターンシップを充実し、早い段階から留学生や学生と京都企業との交流の機会を拡大
- ・若者のアントレプレナーシップを醸成し、京都で起業する人材を育成するプログラムを展開するなど、大学発ベンチャーやスタートアップの創出の加速、産学公金の連携による活動・交流、成長支援
- ・市内周辺部の都市計画規制を再考し、空き家や公営住宅などのストックも活用した良質で低廉な住宅の創出
- ・保育料、子ども医療費、教育費の負担軽減など教育・子育て環境の向上

そして、京都を日本のシリコンバレーに。

世界中から芸術文化、科学技術、ビジネス等の最先端の人材が京都に住み、京都で仕事をしてもらう環境を整え、そこに日本中の若者が集まり、市民と共に活発な交流が行われるまちにします。革新的なビジネス、イノベーションを先導して創り、芸術文化や起業、伝統産業、医療・福祉・子育て、公共交通など市民生活の課題解決に積極的に取り組みます。例えば、京都駅周辺では京都市立芸術大学の移転も契機として、民間主導のクリエイティブな地域づくりプロジェクトが次々と生まれており、市民の垣根を越えた連携・協働により、創造的な活動や交流を加速させます。

これらの取組により、都市の魅力を高め、国内外の人々から選ばれるまち京都を実現します。